



#### システム審査部発行

〒101-8986 東京都千代田区神田錦町 1-9

TEL 03-5283-0476

FAX 03-5281-2827

ホームページ <https://www.bcj.or.jp>

Eメール [sinsa@bcj.or.jp](mailto:sinsa@bcj.or.jp)

ISOだよりの所有権はシステム審査部に帰属します

### 「2018年度 第1回 ISO情報交換会」を開催致しました

一般財団法人 日本建築センター システム審査部 (BCJ-SAR) では、2018年10月9日(東京)、10日(大阪)、19日(高崎)に認証組織に対する情報提供の一環として「2018年度 第1回 ISO情報交換会」を津森審査員を講師として、次の内容で開催致しました。

#### 「2018年度 第1回 ISO情報交換会」の内容

- 2015年版運用による課題の情報交換
- マネジメントレビューの運用事例情報交換
- JIS Q 45001 (労働安全衛生マネジメントシステム) 情報

#### ■2015年版運用による課題の情報交換

「2015年版運用による課題の情報交換(2015年版 QMS/EMS 運用に関わるFAQ)」では、参加組織の皆様から事前にご提出頂いた2015年版システム運用により明らかになった次の課題を中心に解決に向けた説明をしました。

- ① マネジメントレビュー資料の作成対象期間について
- ② 「4.1 組織及びその状況の理解(外部及び内部の課題)」から「リスク及び機会への取組み」への展開方法について
- ③ 「9.3.2 マネジメントレビューへのインプット」b)項 外部及び内部の課題の変化を具体的にはどのような内容でインプットするのかについて

- ④ 「4.組織の状況」と「6.1 リスク及び機会への取組み」の展開の具体事例について
- ⑤ 6.1.2 b) 1) で要求される品質マネジメントシステムプロセスへの統合とは、どのような形なのか等について
- ⑥ 決定したリスク及び機会への取組みの有効性評価について
- ⑦ QMS と EMS の「リスク及び機会」を特定するプロセス等の差について
- ⑧ 環境マネジメントシステムの「リスク及び機会」、「オフィス維持に関する“順守義務”」の事例について

#### ＜主な質疑応答＞

- Q: 「外部及び内部の課題」の変化については、審査で確認するのか。
- A: 「外部及び内部の課題」は、課題が解決するなり、状況が変わるなり、なんらかの変化があることから、変化の把握及び課題についてレビューできるプロセスが機能していることを審査で確認する。
- Q: 内部の課題、外部の課題を明確に区分する必要があるのか。
- A: 明確に区分する必要はないが、取組みは必然と変わってくる。「内部の課題」は自社での取組みによりコントロール出来る課題、「外部の課題」は外部状況に追従するしかないものとなる。
- Q: 「リスク」と「機会」は、どのように分ければよいか。
- A: 「リスク」と「機会」は、相反するものとするとは纏め易く、例えば、「リスク」は望ましくない(有害な)影響、「機会」は望ましい(有益な)影響と言える。

Q: リスクとして取組む必要がある内容とは、どのような対象と考えれば良いか。

A: 抽出したリスクに対して、受容できないものを対象に、且つ取組み可能なものを対象とするのがよい。

Q: QMSにおける「機会」は、どのように捉えれば良いのか。

A: 規格 6.1.1 の注記 2 に記載されている「機会は、新たな慣行の採用、新製品の発売、新市場の開拓、新たな顧客への取組み、パートナーシップの構築、新たな技術の使用、及び組織のニーズ又は顧客のニーズに取り組むため」を参考に捉えると良い。

Q: 外部・内部の課題、利害関係者の要求事項を考慮して、リスクの見直しをマネジメントレビュー等で実施すればよいとのことだが、製造現場からリスク等を積み上げていくことは必要か。

A: リスクの見直し、決定は経営層レベルでの判断となるため、マネジメントレビュー等の場を利用することは有効である。リスク案を現場レベルから抽出することは必須ではないが、有効な手順とも言える。

Q: 「リスク及び機会」について、毎年各部で見直しをしているが、例えば総務部でのリスクの見直しの結果、毎年同じ取組みでも良いのか。

A: 見直しの結果、取組み不十分ということで同じ「リスク及び機会」への取組みでも良いが、取組みの有効性の評価を行うことは必要である。

Q: 「外注業者の質の低下」をリスクとして捉えた場合、外注業者に対する購買管理基準を改定すれば、改善が進んだということになるのか。

A: 購買管理基準を改定後、外注業者に対する実績評価やリスク評価を行い、管理したうえで、質の低下が低減又は避けられた場合、改善が進んだと理解すべきである。

## ■ マネジメントレビューの効果的な運用

「マネジメントレビューの効果的な運用」では、次の内容を中心に津森審査員より説明しました。

### 【マネジメントレビューの役割】

◎ マネジメントシステムを評価する

### 【マネジメントレビューの目的と運営】

◎ マネジメントレビューの目的（適切性・妥当性・有効性の評価）

◎ マネジメントレビューの運営（対象・間隔・実施）

### 【マネジメントレビュープロセス】

◎ マネジメントレビューへのインプット（インプット情報の配慮事項）

◎ マネジメントレビューからのアウトプット（アウトプット情報の決定及び処置）

### 【マネジメントレビュー結果のフォロー】

◎ アウトプットへの取組み（改善の実施）

## ■ マネジメントレビュー運用事例の情報交換

「マネジメントレビューの運用事例情報交換」では、ご参加の認証組織が使用されている「マネジメントレビューの記録様式」をご提出頂き、それらをもとに認証組織の皆様を含め、マネジメントレビューの効果的な運用について情報交換を致しました。なお、ご提出頂いたマネジメントレビューの記録様式は多様で、それぞれ工夫されており、次のような傾向がありました。

### 【マネジメントレビューの記録様式】

\* システムのインプット欄（インプット内容の自由記述形式）とそれらに対するアウトプット欄のみを様式化しているケース。

\* 規格要求事項で求めている全てのインプット内容と、それらに対するアウトプット欄を様式化しているケース。

\* 規格要求事項で求めている全てのインプット内容とそれぞれの確認方法（確認資料）まで様式化しているケース。

- \*アウトプット欄に規格要求事項で求めている内容を様式化しているケース。
- \*規格要求事項で求めているインプット内容に組織独自のインプット情報(システム統合化の効果、労働環境整備状況、教育カリキュラム、顧客評価の年度別傾向等)を追加のうえ、書式化しているケース。

### ＜主な質疑応答＞

- Q: 様式に従いマネジメントレビュー資料作成後、マネジメントレビュー前に各部門長に確認したうえで有効性の確認を行っているが、その手順で良いか。
- A: マネジメントレビューのインプット情報がシステムの適切性、妥当性、有効性を判断するために適切なものとするため、各関連する責任者が評価することは有効である。
- Q: マネジメントレビューの開催頻度は、年2回と年1回のどちらの割合が多いか。
- A: 年1回のケースが多いように思われる。その他、毎月のケースもあるが、この場合、一定の期間で必要なインプットが全て扱われていることに注意が必要である。

### ＜その他 MS 運用に関わる質疑応答＞

- Q: 内部監査で不適合があった場合、内部監査時に改善(案)を提示した方が良いか。
- A: 不適合内容にもよるが、内部監査時に内部監査員に改善(案)を提示することが出来ればより良い。
- Q: 施工現場で是正処置を求める基準は、どのような基準にすればよいか。
- A: 各個人の判断基準で是正処置を要求するのは適切でなく、社内の統一基準を設定すると良い。

### ＜JIS Q 45001 (労働安全衛生マネジメントシステム) 情報に関わる質疑応答＞

- Q: 日本独自の労働安全衛生に係る要求事項が JIS Q 45001:2018 に追加されるということはあるのか。
- A: JIS Q 45001:2018 をベースに日本独自の労働安全衛生に係る要求事項が追加

された規格が JIS Q 45100:2018 であり、既に発行されている。

- Q: システム審査部では、JIS Q 45100:2018 での審査は実施するのか。
- A: 現時点では、システム審査部は JIS Q 45001:2018 での審査を実施する予定である。JIS Q 45100:2018 の審査については、審査員等の要求事項等が今後発行されるので、それらの内容を確認のうえ、審査実施については検討する。
- Q: JIS Q 45001:2018 発行に伴い、OHSAS 18001:2007 は廃止になるのか。
- A: 廃止となる。よって、OHSAS 18001:2007 で認証取得されている組織は、2021年3月11日までに、JIS Q 45001:2018 に基づく移行審査を受審して頂き、認証の移行を行う必要がある。
- Q: OHSAS 18001:2007 からの移行ではなく、新たに JIS Q 45001:2018 を認証取得する動きはあるか。
- A: 新たに JIS Q 45001:2018 の認証取得を検討している組織はある。
- Q: 民間の組織が取引先業者に対し、JIS Q 45001:2018 の認証取得を促している例はあるか。
- A: 現時点で民間の組織が認証取得を促しているということは確認出来ていない。
- Q: 本年開催予定の「JIS Q 45001:2018 説明会」以降に再度説明会の開催は検討されているか。
- A: システム審査部では、来年以降も認証組織の要望を確認しながら開催を決めていくこととしている。

### ■「2018年度 第1回 ISO 情報交換会」に関する総括

2015年版の運用に関しては、運用開始からあまり時間が経過していない認証組織も多く、また、マネジメントレビューの運用では、マネジメントレビュー様式の内容も含めご苦労されている認証組織もいらっしゃるようで、交換会終了後、今回の内容は、大いに参考になったとのご感想を多数頂きました。

今回、ご参加頂くことができなかった認証組織の皆様には、当日の資料の一部を後日配付させていただきます。認証組織の皆様方

にとっては、今後のマネジメントシステムの運用において参考になるかと思しますので、是非ご一読下さい。



**【東京会場】**平成30年11月29日(木)  
14:00~17:00 <(一財)日本建築センター(東京都千代田区神田錦町1-9)>

**【九州会場】**平成30年12月8日(土)  
13:00~16:00 <鹿児島県青少年会館(鹿児島県鹿児島市鴨池新町1-8)>

**【大阪会場】**平成30年12月12日(水)  
14:00~17:00 <大阪府建築健保会館(大阪府大阪市中央区和泉町2-1-11)>

## JIS Q 45001:2018について

### 【JIS Q 45001:2018 の発行について】

2018年9月28日にJIS Q 45001:2018が発行されました。JIS Q 45001:2018の構成は、品質/環境マネジメントシステム規格と共通の箇条構成や共通テキストに基づいているため、統合しやすい構成となっております。マネジメントシステムの統合も含めJIS Q 45001:2018 認証取得をご検討されている組織の方は、システム審査部窓口担当者まで、お気軽にお問い合わせください。

### 【JIS Q 45001 解説セミナーの開催について】

既にご案内させて頂いておりますが、システム審査部では以下の日程で「JIS Q 45001 解説セミナー」を開催することと致しました。

『労働安全衛生 MS の導入を考えている』、また、『どのような規格なのかを知りたい』等の組織様のご参加をお待ちしておりますので、是非、ご参加ください。

### 〈「JIS Q 45001 解説セミナー」の主な内容〉

- ◆JIS Q 45001 の解説(一部 OHSAS 18001 との差分含む)
- ◆JIS Q 45001 への移行の手続きについて (OHSAS 認証取得組織対象)

### 【お問合せ先】

一般財団法人 日本建築センター  
システム審査部  
TEL: 03-5283-0476  
FAX: 03-5281-2827  
E-mail: [sinsa@bcj.or.jp](mailto:sinsa@bcj.or.jp)

### ● 2018 年度認証判定会議の日程は下記のとおりです ●

2018年 (平成30年)	11月28日(水)
	12月26日(水)
2019年 (平成31年)	1月23日(水)
	2月27日(水)
	3月27日(水)

## 「平成30年度 ISO 内部監査員養成セミナー」のご案内

ISO のシステム構築と運用に当たって最も大切なことは、核となる人材を組織内に育成することです。

認証機関との打ち合わせ、審査への対応、審査で指摘された不適合の是正処置及び回答等、組織内に対応できる人材を育てる必要があります。当財団では、ISO 9001（品質）・14001（環境）の社内的定着を図るための核となる人材を育成するためにセミナーをそれぞれ開催しております。受講された方には修了証を交付します。

※出張講習についてご希望の場合は、ご相談下さい。

		ISO 9001（品質）コース	ISO 14001（環境）コース
開催日 (2日間)	東京	平成31年1月31日(木)～2月1日(金)	(現在調整中)
	大阪	(現在調整中)	(現在調整中)
プログラム	1日目	規格解説、考査	規格・環境法令の解説、考査
	2日目	内部監査手順の解説・演習、考査	内部監査手順の解説・演習、考査
※ 1日目だけ又は2日目だけの受講も可能です。			
受講料	2日間：	[BCJ 認証組織] 41,100 円 (税込み)	
	1日目又は2日目のみ：	[BCJ 認証組織] 20,800 円 (税込み)	
※ 受講者全員にオリジナルテキスト付。なお、ISO 規格書は別途ご購入下さい。			
定員	20名		
主催	一般財団法人 日本建築センター 情報事業部		
お問合せ先	草原・岡林あて TEL：03-5283-0477 / FAX：03-5281-2828 / E-mail：kusahara_e @bcj.or.jp		